⑷　履行期限　平成24年３月15日
⑸　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。
２　参加資格
基本的要件
⑴　単体企業
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成21・22年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
③　関東地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
④　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
⑵　設計共同体　⑴単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年11月19日付け関東地方整備局長）に示すところにより、関東地方整備局長から西ヶ原研修合同庁舎（仮称）設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
３　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　専門分野の技術者資格
⑵　平成12年４月１日以降の同種又は類似業務の実績及び技術的評価
⑶　平成17年４月１日以降に担当した国土交通省営繕部等発注業務の実績及び成績
⑷　経験年数
４　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　専門分野の技術者資格
⑵　平成12年４月１日以降の同種又は類似業務の実績
⑶　平成17年４月１日以降に担当した国土交通省営繕部等発注業務の実績及び成績
⑷　経験年数
⑸　ＣＰＤの単位取得の状況
⑹　取組意欲（ヒアリングにより評価を行う。）
⑺　業務の理解度、業務の実施方針、特定テーマに対する技術提案（技術提案書の内容及びヒアリングにより評価を行う。）
５　手続等
⑴　担当部局　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館20階　関東地方整備局営繕部整備課建築技術係　電話048―601―3151㈹（内線5238）ＦＡＸ048―600―1391
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法
①　説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は平成22年11月19日から平成23年１月18日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで。
②　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記⑴にその旨連絡すること。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。受付期間は、平成22年11月19日から平成23年１月18日までの休日を除く毎日、９時15分から18時00分までとする。
⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法
受領期限：平成22年12月３日16時00分　ただし、紙入札方式による場合は同日の18時00分
提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）、若しくは電送又は電子メールによる。
⑷　技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法
受領期限：平成23年１月19日16時00分　ただし、紙入札方式による場合は同日の18時00分
提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）、若しくは電送又は電子メールによる。
６　その他
⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は日本の標準時及び計量法に限る。
⑵　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（西ヶ原研修合同庁舎（仮称）設計その２業務）
本業務は、上記随意契約予定の西ヶ原研修合同庁舎（仮称）設計その２業務の予定業務量を含めた業務量をもって、公募型の手続きとするものである。
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴に同じ。
⑹　２⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は２⑵に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑺　詳細は説明書による。
７　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Nishigahara Training National Government Building
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 3 December 2010 (by bringing, mail, facsimile, or E-mail : 6 : 00 P.M. 3 December 2010)
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 19 January 2011 (by bringing, mail, facsimile, or E-mail : 6 : 00 P.M. 19 January 2011)
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Architecure and Building Engineering Division Kanto Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuou-ku Saitama City, Saitama 330―9724 TEL : 048―601―3151 (Ex. 5238) FAX : 048―600―1391

資　格

競争参加者の資格に関する公示

平成23・24年度において法務省所管における競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
平成 22 年 11 月 19 日
法務省大臣官房施設課長　大場亮太郎
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
１　業種区分
⑴　建設工事
ア　土木一式工事、イ　建築一式工事、ウ　大工工事、エ　左官工事、オ　とび・土工・コンクリート工事、カ　石工事、キ　屋根工事、ク　電気工事、ケ　管工事、コ　タイル・れんが・ブロック工事、サ　鋼構造物工事、シ　鉄筋工事、ス　ほ装工事、セ　しゅんせつ工事、ソ　板金工事、タ　ガラス工事、チ　塗装工事、ツ　防水工事、テ　内装仕上工事、ト　機械器具設置工事、ナ　熱絶縁工事、ニ　電気通信工事、ヌ　造園工事、ネ　さく井工事、ノ　建具工事、ハ　水道施設工事、ヒ　消防施設工事、フ　清掃施設工事
⑵　測量・建設コンサルタント等
ア　測量、イ　建築関係建設コンサルタント業務、ウ　地質調査